

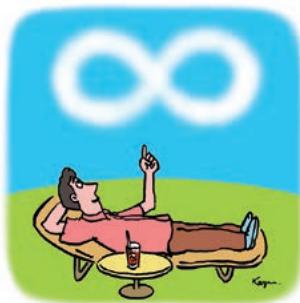


浅見 徹

ASAMI Tohru

国際電気通信基礎技術研究所
社長

シンギュラリティ紀元2年を イメージした研究を



国際電気通信基礎技術研究所(ATR)は、関経連をはじめ、経済団体連合会(現経団連)、郵政省(現総務省)などのサポートにより、情報通信関連分野における先駆的・独創的研究の推進を掲げて1986年に発足しています。この年は第二次ニューラルネットワーク*のブームが始まった年で、当社もそれを使った音声認識や文字認識の研究をしていました。「Google Home」の祖型ともいえる音声認識技術を、カーネギーメロン大学のK.ラングやトロント大学のG.ヒントンといった新進気鋭の先生方と共同研究していたわけです。よちよち歩きであったこの技術が商用化されるまで、実に30年もの歳月がかかりました。コンピュータの演算速度の向上を待たなければならなかったのです。

当時は、A.トフラーの「第三の波」、日本では梅棹忠夫の「情報産業論」のような遠大な未来展望のもとに技術開発や研究開発が盛んになり、それまで欧米に追いつくための実用研究が主だった日本が、基礎研究重視に大きくかじを切ったときでもありました。今日、日本人のノーベル賞受賞者が多いのは、主としてこの施策によるのではないかと私は思っています。ただし、2000年ごろには見直されてしまい、事業重視の傾向が企業だけでなく大学や研究機関にも及ぶようになります。以降、日本の学術論文の発表件数が減りだします。

このことは、論文をベースとした人脈形成にも影響して海外に人脈を持つ「技術の目利き人材」の枯渇を招き、同時に、短期的な技術動向に右往左往する傾向を生みました。日本の科学技術基本計画は5年計画で、それより長期のものについては議論に足るレベルまで骨格のあるものが見受けられません。したがって、われわれは国に頼るのではなく、それぞれの企業において、今から30年先を見据えた上で

次の5年の研究を設計しなければならないと考えています。

今年は令和2年ですが、R.カーツワイルの述べた、AIが人間を追い越すシンギュラリティが起こるという2045年を紀元元年とすると、四半世紀後となるシンギュラリティ紀元2年(2046年)の社会を見据えた研究開発をしていかなければならないということです。

さらに、個人によるさまざまな情報へのアクセスが飛躍的に向上したインターネット社会である現代では、国家や企業が与えてくれるのを待たずに、個人がそれぞれ「私のビジョン」を持って前進することが求められていると考えます。研究者の場合、自らのビジョンを持つ上の研究哲学も重要になります。かつて、物理学者のR.ファインマンは、「懷疑の自由が研究には最も重要だ。絶対の真理や知識にあまり固執せず、常に不確かさの“危険を賭し”ながら進むとき、道が開ける」と研究哲学のあり方を説いています。

国民性からか、わが国は個性を重んじない施策を出しがちです。しかし、研究者の多くは、今のような、遊びの余地のない、画一的な働き方改革には不自由を感じているのではないかでしょうか。コーネル大学にいたときのファインマンはスランプでしたが、「大学で気軽に授業ができる身分なのだから、娯楽のため気の向いたときにその価値などを全然考えずに物理をすればいい」と悟ったときに、カフェテリアで投げ上げている皿の横揺れを見て気になり、その研究を極めた先がノーベル賞につながったと言っています。研究にはこのような遊び心が重要であり、ATRをそのような研究所にしていけないか日々思案しています。(談)

*脳機能に見られるいくつかの特性に類似した数理的モデル